

平成18年度 国から受けた受注額の明細

国からの補助金・委託費等の年間収入比率		
43.8 %	(年間総収入額	5,495,898 千円)

1. 平成18年度 石炭生産・利用技術振興費補助金 (石炭生産技術開発に係るもの)	経済産業省	995,000 千円 (※1)
2. 平成18年度 石炭生産・利用技術振興費補助金 (石炭利用技術開発に係るもの)	経済産業省	976,469 千円 (※2、3、4、5、6)
3. 平成18年度 石炭導入促進調査委託事業 (石炭保安技術開発に係るもの)	経済産業省	409,291 千円 (※7)
4. 平成18年度 石炭導入促進調査委託事業 (石炭利用技術開発に係るもの)	経済産業省	24,318 千円
合 計		2,405,078 千円

補助金支出明細書

1 補助金の名称	平成18年度石炭生産・利用技術振興費補助金（石炭生産技術開発に係るもの）		
2 事業の目的及び内容			
(1) 目的	石炭生産技術の研究開発を促進し、その研究成果を普及することにより石油代替エネルギーとしての石炭の安定供給確保を図り内外の経済的・社会環境に応じた安定的且つ適切なエネルギーの需給構造の構築に資する。		
(2) 具体的な内容	<p>A 石炭生産技術情報収集交換事業</p> <p>・ 広く石炭生産技術情報を収集整理すると共に、海外との交流を深め、国内技術の普及と各国の石炭事情を把握することで活動基盤形成を図った。</p> <p>B 海外事業</p> <p>①低品位炭改質技術</p> <p>低品位炭改質技術であるUBCプロセスによる大型実証プラントを建設・運転し、商業機に向けた技術、経済性を確立するとともに、商業規模での製品評価による実用化技術の確立を図る。</p>		
3 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター		
4 交付実績額	995,000 千円 (A)		
5 補助金に於ける管理費			
(1) 人件費	0 千円		
(2) 一般管理費	0 千円		
(3) その他の管理費	0 千円		
合計	0 千円		
6 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			0 千円
	合計		0 千円 (B)
(2) (1) 以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	通信運搬費	双日 他	2,996 千円
	調査研究事業に於ける報告書印刷費	サングローバル 他	603 千円
	文献収集費	バーローヨンカー他	2,750 千円
	翻訳料/通訳料	サングローバル 他	1,564 千円
	委員会費	日本エネルギー研究所	96 千円
	調査依頼費（海外事業）設備基本設計他	神鋼E&M 他	91,647 千円
	物品費（海外事業）試験消耗品	双英理研 他	167 千円
	試料分析鑑定料（海外事業）石炭等分析	コベルコ科研 他	6,318 千円
	機械装置費（海外事業）改質設備機器製作・工事	神戸製鋼所	810,089 千円
	合計		916,230 千円
7 その他			
	内容	金額	
	研究員労務費	60,038 千円	
	研究員出張旅費	18,732 千円	
	合計	78,770 千円	
8 再補助の割合	0.0% (B/A)		

(注：千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合があります)

補助金支出明細書

1. 補助金の名称		平成18年度石炭生産・利用技術振興費補助金（石炭利用実用化技術開発に係るもの）「化学原料併産型石炭熱分解技術（石炭部分水素化熱分解技術）」	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		将来のエネルギー需給の安定化や地球環境問題への懸念に対処するために、石炭利用の実用化技術研究開発を促進し、その研究成果を普及することにより、内外の経済的、社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的とし、化学原料併産型石炭熱分解技術（石炭部分水素化熱分解技術）の研究開発を実施しました。	
(2) 具体的な内容		石炭の効率的利用技術の更なる効率性、経済性を追求するため、石炭の特性を生かしたエネルギーと化学原料を併産できる複合型の石炭部分水素化熱分解技術を開発し実用化の見通しを得るために、今年度は、パイロットプラント建設・試運転を行いました。また、引き続き操業試験を行い、パイロットプラントの物質収支等の評価を行いました。さらに生成物の用途開発等の支援研究も実施しました。	
3. 交付先の公益法人の名称		財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額		749,085 千円(A)	
5. 補助金における管理費			
(1) 人件費		0 千円	
(2) 一般管理費		47,723 千円	
(3) その他の管理費			
		内 容	金 額
		0 千円
		0 千円
		合 計	0 千円
		合 計	47,723 千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金 額
.....			0 千円
.....			0 千円
合 計			0 千円(B)
(2) (1) 以外の支出			
支出内容		支出先	金 額
PP設備の試運転調整他		新日鉄エンジニアリング(株)他8社	339,602 千円
PP試験用石炭、消耗品他		(株)アムコ他11社	20,093 千円
成果報告書、図書購入他		(株)アイシー他2社	238 千円
試験用設備の借損料他		日鐵リス(株)他4社	113,358 千円
委員会会議費		外部有識者5名他1社	81 千円
PP光熱水量費、試験補助作業費、試料分析		新日本製鐵(株)他6社	132,667 千円
合 計			606,039 千円
7. その他			
		内 容	金 額
		研究員労務費	86,706 千円
		研究員出張旅費	8,617 千円
		合 計	95,323 千円
8. 再補助の割合		0 %(B/A)	

補助金支出明細書

3

1. 補助金の名称	平成18年度石炭生産・利用技術振興費補助金（石炭利用実用化技術開発に係るもの）「石炭利用CO ₂ 回収型水素製造技術」	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	本事業は、将来のエネルギー需給の安定化や地球環境問題への懸念に	
(2) 具体的な内容	石炭を高温高圧下で水蒸気と反応させ、同時に生成するCO ₂ をCaO等の	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額	155,565千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	0千円	
(2) 一般管理費	9,151千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円
	合 計	9,151千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	50kg/day連続試験装置改造他	(株)ニッカトー他2社
	原材料(生石灰等)、窒素ガス等試験消耗品	(株)巴商会他9社
	成果報告書他印刷製本費、会議参加費等調査費	(株)アイシーシー他
	試験設備借損費、試験用光熱水料、通信運搬費	(独)産業技術総合研究所他4社
	試験補助作業依頼、試料分析費	石川島検査計測(株)他2社
	鉄鋼業とのCO ₂ 回収化検討等調査依頼費	群馬大学他1大学、2社
	試験設備等修理費	(株)ニッカトー他3社
	合 計	89,800千円
7. その他		
	内 容	金 額
	研究員労務費	53,510千円
	研究員出張旅費	3,104千円
	合 計	56,614千円
8. 再補助の割合	0%(B/A)	

1. 補助金の名称	平成18年度石炭生産・利用技術振興費補助金（石炭利用実用化技術開発に係るもの）「石炭灰有効利用促進調査」		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	石炭灰は発電用ボイラー等での石炭の燃焼により必然的に発生するものであり、石炭灰の有効利用は、石炭の円滑な利用を進める上で前提条件となる重要な事項であります。また、石炭灰の有効利用は、近年その必要性が指摘されている循環型社会の形成にも大きく資するものであるため、本調査事業では、石炭灰の有効利用をさらに進めるために、技術開発以外の各種石炭灰の普及促進のための調査等の諸事業を行い、その成果を普及することにより、内外の経済的社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的とするものです。		
(2) 具体的な内容	本調査事業ではこれまで実施してきた石炭灰の利用拡大に係るこれらの阻害要因の分析、普及策の検討等を体系的に行うとともに、以前より行ってきた石炭灰の全国実態調査、有望テーマの発掘等を行う等、石炭灰の利用拡大に係る包括的な事業を行ったもので、石炭灰の有効利用に関する実態調査の実施、石炭灰有効利用基礎調査や石炭灰の有効利用の支援策及び普及促進策の検討等を実施しました。		
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター		
4. 交付実績額	35,950千円(A)		
5. 補助金における管理費			
(1) 人件費	0千円		
(2) 一般管理費	1,754千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		0千円	
		0千円	
	合 計	0千円	
	合 計	1,754千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			0千円
			0千円
	合 計		0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	試験用消耗品他	アサヒ理化製作所他 5社	1,473千円
	成果報告書他印刷製本費、文献購入等調査費	(株)アイシー他3社	874千円
	委員会会議費	外部有識者34名	86千円
	アンケート用紙送付費	日本郵政公社	27千円
	フライッシュ有効利用促進に関する調査研究他	(社)土木学会他2社	10,549千円
	フライアッシュ分析費他	中国水工(株)他3社	7,384千円
	合 計		20,393千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	研究員労務費	11,906千円	
	研究員出張旅費	1,897千円	
	合 計	13,803千円	
8. 再補助の割合	0%(B/A)		

補助金支出明細書

1. 補助金の名称		平成18年度石炭生産・利用技術振興費補助金（石炭利用実用化技術開発に係るもの）「高炉スラグへのフライアッシュ溶融技術調査」	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		急激に増加しているフライアッシュの大量処理の方法として、スラグ溶融による処理を鉄鋼業にて実施することで、全国的な石炭灰の利用拡大、石炭の円滑な利用に資することを目的としている。また、この成果により、石炭灰処理費用増加による電力製造コストの高騰を抑制し、産業基盤の安定化を図るとともに、社会的ニーズのより高いスラグ製品を提供することが可能となる。	
(2) 具体的な内容		<p>本事業は、新日本製鐵(株)と共同で実施したもので、H18年度は最終年度であり、 下記の内容を実行しました。そのうち石炭エネルギーセンターは、普及可能性調査と技術検討委員会の運営を実施しました。</p> <p>①高酸素添加により高炉スラグ中に高温フレイムを形成し、単体フライアッシュを溶解する技術を開発しました。 ②高炉スラグ中にフライアッシュを溶融させた製品を試作し、試作したサンプルの評価等を行いました。 ③高炉スラグ中にフライアッシュを溶融させた製品の、骨材、海砂代替材、砕石等としての普及可能性調査を実施しました。 ④上記に関連する情報収集、調査等を実施しました。</p>	
3. 交付先の公益法人の名称		財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額		1,754千円(A)	
5. 補助金における管理費			
(1) 人件費		0千円	
(2) 一般管理費		114千円	
(3) その他の管理費			
		内 容	金 額
		0千円
		0千円
		合 計	0千円
		合 計	114千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金 額
.....		0千円
.....		0千円
合 計			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
支出内容		支出先	金 額
文献購入他		(株)十印	294千円
委員会会議費		松下博通他	243千円
.....	
.....	
合 計			537千円
7. その他			
内 容		金 額	
研究員労務費		948千円	
研究員出張旅費		155千円	
合 計		1,103千円	

補助金支出明細書

1. 補助金の名称		平成18年度石炭生産・利用技術振興費補助金（石炭利用実用化技術開発に係るもの）「成果普及促進事業」	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		石炭のクリーンな利用技術を効率的な開発及びその研究成果の迅速な実用化と普及を促進することにより、内外の経済的社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的し、成果普及促進事業を実施しました。	
(2) 具体的な内容		<p>クリーンコールテクノロジー(CCT)に関する開発成果を広く社会に普及し活用を促進するため、下記の活動や調査等を実施しました。</p> <p>①国内外技術者向けのCCT技術交流及び意見交換の場の提供 ②技術情報誌等による技術者向けの広報活動 ③一般社会に向けた石炭およびCCTに係る広報活動 ④CCTの最新動向や国内外ニーズの把握 ⑤CCTワークショップの企画・開催による今後のCCT開発課題の抽出 ⑥CCT戦略や石炭安定供給施策研究会及びC3アクションプラン実現に向けた開発技術プログラムの検討</p>	
3. 交付先の公益法人の名称		財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額		34,115千円(A)	
5. 補助金における管理費			
(1) 人件費		0千円	
(2) 一般管理費		2,295千円	
(3) その他の管理費			
		内 容	金 額
		0千円
		0千円
		合 計	0千円
		合 計	2,295千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金 額
.....		0千円
.....		0千円
.....		0千円
.....		0千円
合 計			0千円(B)
(2) (1)以外の支出			
支出内容		支出先	金 額
常設展示改装工事展示備品費		(株)アイシーシー	678千円
会議参加、文献購入等調査費		I E A他9社	2,108千円
技術情報紙等印刷製本費		(株)アイシーシー他8社	4,101千円
会議案内、情報紙等発送通信運搬費		ヤマト運輸他8社	942千円
常設技術展示場、見学会バス等借損料、展示光熱費		日本科学技術振興財団他11社	859千円
国際会議、石炭技術会議、技術開発委員会等会議		キャピトル東急ホテル他16社62名	8,910千円
ホームページ更新等作業依頼費		(株)毎日イーヴイール・システム他1社	2,173千円
合 計			19,771千円
7. その他			
内 容		金 額	
研究員労務費		8,230千円	
研究員出張旅費		3,819千円	
合 計		12,049千円	
8. 再補助の割合		0%(B/A)	

委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成18年度石炭導入促進調査委託費	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	石油代替エネルギーとしての石炭の導入促進に資するため、我が国に蓄積されている保安技術を活用して海外の炭鉱の保安技術の向上を図り、また、国内外における石炭鉱山に係る保安技術の情報交換及び技術交流・移転を行うことにより、安定生産体制の確立を支援し、我が国への石炭の安定供給を確保する。	
(2) 具体的な内容	<p>I. 保安技術適用化事業 我が国で既に適用化されている保安技術について、産炭国のモデル炭鉱において現場適用化試験を行い、技術の適用化・普及を図る。このため次のことを行った。 ①ガス爆発災害防止技術適用化事業(中国) ②自然発火災害防止技術適用化事業(インドネシア) ③出水災害防止技術適用化事業(ベトナム)</p> <p>II. 保安技術共同研究事業 高度な保安技術について、先進国のモデル炭鉱において共同研究を行い、技術の適用化・普及を図る。このため次のことを行った。 ①落盤災害予知・防止システムの共同研究(オーストラリア) ②総合坑内ガス管理技術の共同研究(中国) ③坑内通信とリスク管理情報システム共同研究(オーストラリア)</p> <p>III. 保安技術情報交換等事業 国際会議参加等により、産炭国と保安技術に関する情報交換を行うとともに、産炭国のニーズを把握する。このため次のことを行った。 ①保安技術情報交換・交流事業</p>	
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 委託費支出実績額	409,291千円(A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	77,681千円	
(2) 一般管理費	16,407千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
	合 計	千円
	合 計	94,088千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
	探査・解析マニュアル作成	(株)ダイヤコンサルタント
		4,069千円
		千円
		千円
		千円
	合 計	4,069千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
	外注工事費(詳細別紙)	サン情報サービス(株)他
		131,855千円
	調査研究費(炭鉱用データ収録システム評価)	(独)産業技術総合研究所
		1,662千円
		千円
		千円
	合 計	133,517千円
7. その他		
	内 容	金 額
	機械装置費等	57,569千円
	諸経費	120,048千円
	合 計	177,617千円
8. 再委託の割合	1%(B/A)	